

期待を膨らませる政策

信金中金月報掲載論文 編集委員長

清水 啓典

(一橋大学名誉教授)

アベノミクスの第一の矢として、デフレ脱却を目指す2%のインフレ目標政策を導入する金融政策の大転換で「期待を膨らませる政策」の是非が大きな関心を集めている。大胆な政策転換の発表以来、大幅な株高と円安が続き消費にも明るさが出てきているが、その後の株価や金利、為替などの変動が市場心理の不安を反映しているとか、期待に依存するのは危ういなどの論評もある。第2、第3の矢への期待が高まり、政府の成長戦略こそ本命であるとする意見と共に、米国やEU、中国経済の先行き見通しとも相まって多様な議論が展開されている。

確かに「期待を膨らませる政策」と言うとも一見危うい様に思われがちであるが、それには40年以上に亘る経済学の進歩を通じて確立された理論的基礎と世界各国での実績があり、実際には国民の自由な意思決定を尊重した世界標準の政策に他ならない。その概要は次の通りである。まず、経済政策の目的は結局の所、活発な財・サービスの消費を通じて国民の生活や福祉の水準が向上し、それに伴って経済全体が成長して所得も増加するという好循環を生み出すことにある。消費だけが幸せの基準でないのは当然であるが、豊かな消費が出来る環境こそが幸せの基礎であることも疑いがない。

その消費水準を決める要因はもちろん所得水準だが、それは現在の所得ではなく、将来どれだけ安定した所得が得られる見込みがあるかに依存している。たとえ現在高い所得を得ていても、それが将来とも続く見込みがなければ将来に備えて節約して貯金をするだろう。逆に、現在の所得は低くても将来確実に高い所得を継続的に得られる確信があれば、まだその所得は得られていない段階からより高い消費をし始めるのが人の常である。企業の投資や支出にしても同様に、将来の高い売り上げや利益の見通しがあつてこそ実行されるし、将来の見通しが暗ければ現在は利益があつても経費削減が最優先課題となる。

将来の所得予想を間違えると個人も企業も深刻な損失を被るから、誰もが正しい予想をするために出来るだけ多くの将来予測に役立つ情報を集めようとする。この点で大きな影響を与えたのが近年の情報通信革命である。一昔前に比べて情報入手コストの劇的な低下により国民一人一人が持つ情報や知識の量は圧倒的に増えて、市場の動きに関する限り政府よりも民間部門の方が豊富で迅速な情報収集能力を持っている。国民は政府の計画をそのまま信じて行動する訳ではないし、信頼できない政策に踊らされるほど愚かでもない。国民は発表された政策に関

して、政府の政策遂行能力や意思、その実現可能性や帰結について、意識的あるいは無意識のうちにも、各種メディアだけではなく知人との話や日々の売り上げや所得、利益動向、また業界や他社の動きなど自らの日常生活を通じて、出来るだけ多くのルートから情報を集めて慎重に判断しつつ行動している。

その判断が市場で集約された結果が株価動向であり、その上昇は将来の企業利益が上昇することを意味しているので、国民がアベノミクスの効果を信じたことを示している。膨大な数の人々がそれぞれに手を尽くして情報を集めて予想した結果が集約された形で現われる、市場での予想結果は長期的には大きく間違わない、というのが過去40年間の経済学の理論的実証的研究の成果である。つまり、「期待を膨らませる政策」はそれが実現する場合に限って効果を生むのであり、実現しない政策が誤った過剰期待のために効果を上げることはない。株価の上昇も投資の増加も、命運をかけて投資行動をしている人々が増えた結果であり、その成功を見て慎重だった人々が更に投資に加わるという好循環が生まれる。政府はそのきっかけを作るに過ぎず、現実には経済を動かすのは個人や企業の独自の判断に基づく行動であるという意味で、「期待を膨らませる政策」は国民一人一人の判断を尊重した政策であると言える。信頼されない政策はそもそも期待を膨らませることができないのである。

財政支出の増加だけで景気回復は期待できないという事実はバブル崩壊以来の日本経済の経験からも明らかであり、全ての先進諸国は長期的に継続できない財政支出による景気拡大策に慎重である。かつての財政支出増加による景気対策は、その年の財政支出で国民の一部の所得が増えれば、消費増加の連鎖によってその何倍もの所得が生まれることを前提にしていた。しかし、今や日常の経済活動に関して政府より豊富で迅速な情報収集力を持つ国民は、将来まで継続する保証のない財政支出による一時的所得増加は貯蓄に回すので、それが景気を拡大させる効果は限られている。国民はその時々政権よりも長生きをするので、それぞれに独自の判断に基づいて自らの将来を見据えつつ行動している。正しい情報が容易に得られる情報化社会の中ではとりわけ、国民は政府の政策に自動的に一定の反応を示す「機械」ではなく、将来の幸せを得るために情報次第で臨機応変に行動を変える「人間」なのである。

このように経済政策の影響を評価する上では、情報通信革命という人類史上の劇的な技術進歩がその効果にも革命的な変化をもたらしたとの認識が必要である。それ故、政策担当者の役割は経済を動かす主体である国民に、政策の意図や運営方針に関して正確な情報を提供して、国民が誤った期待を抱かないように勤めることにある。これこそまさに、米国連邦準備銀行のバーナンキ議長が努力している点である。かつて中央銀行の行動原理として「建設的曖昧さ」という言葉があり、明確な情報を与えない曖昧な発表が美德とされた時代があった。情報化時代では政策運営方法も時代に合わせて進歩する必要がある、「期待を膨らませる政策」によって日本は遅ればせながらもやっとその段階に到達したのである。